

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	リケンテクノス株式会社
【英訳名】	RIKEN TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 健
【縦覧に供する場所】	リケンテクノス株式会社大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期連結 累計期間	第85期 第1四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	17,234,777	19,804,615	73,543,951
経常利益(千円)	518,296	925,636	2,271,318
四半期(当期)純利益(千円)	372,530	488,544	1,351,203
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	994,297	1,969,854	3,439,996
純資産額(千円)	35,964,242	39,480,644	37,814,668
総資産額(千円)	64,625,387	72,265,246	68,998,419
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	6.16	8.16	22.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.0	48.3	49.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありませ
 ん。

4 当社は第83期より従業員株式所有制度を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利
 益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有す
 る当社株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、
 重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融政策を背景とした円安による環境の改善や株価の持ち直しにより、景気の先行きに薄日がさし、輸出企業を中心に生産活動は緩やかな回復が見られました。海外は、米国経済は堅調に推移しており、欧州経済は引き続き低迷しているものの落ち込みが緩和する兆候があり、中国の景気回復の遅れはありますが、全体では緩やかな回復傾向にあります。産業別には、エコカー補助金終了の反動減が懸念された自動車業界が、円安の追い風もあり、比較的順調に推移しました。反面、家電業界のように、長期の低迷から脱却できていない業界もあり、全体として期待感はあるものの、まだ本格的な回復には至っておりません。

この様な環境の中、当社グループは世界的な自動車生産の回復に伴う需要を国内外で確実に捉え、自動車関連の売上は増加しました。加えて洪水被害を受けたタイ国現地法人の回復、リケンファプロ株式会社の完全子会社化により増収増益となりました。

以上の結果、売上高は19,804百万円（前年同四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」）14.9%増）、営業利益は724百万円（前年同期比50.8%増）、経常利益は925百万円（前年同期比78.6%増）、四半期純利益は488百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは消費税引き上げの前倒し需要が未だ本格化しない中、建材、電材市場の売上はやや低調に推移しました。エラストマーは、自動車生産の増加の影響、中国向け輸出の回復により売上は伸長しましたが、建材市場は伸び悩み、売上は横ばいで推移しました。

海外では各拠点で自動車、電材市場を中心に売上は増加しました。特に、洪水被害から復旧したタイ国現地法人の売上回復、自動車、住宅市場の需要増加を確実に捉えた米国2現地法人の上伸により、増収増益となりました。東南アジアの旺盛な需要への対応およびBCP対策として、インドネシア国現地法人の医療用コンパウンド工場の建設が完了しました。また、アジアの自動車生産拠点として発展が続くタイ国に設立したエラストマーコンパウンド現地法人の稼働を開始しました。その結果、売上高は12,859百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は795百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

[フィルム]

国内の住宅市場は、回復傾向にあるものの、主力事業分野である建装材市場では本格的な需要の増加にはつながらず、売上増には至りませんでした。自動車市場は生産の回復に伴い、車輻用電材フィルムは好調に推移しました。収益的には、騰勢した原材料価格の製品への転嫁が遅れ、厳しい状況が続きました。

輸出においては円安傾向で追い風の環境ながらも、長引く欧州経済の低迷により、主力の欧州建装材市場向けの需要が伸びず、売上、収益とも大変厳しい状況が続きました。光学用途は、ディスプレイの市場変化に立ち遅れ、売上は低調でした。その結果、売上高は3,432百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント損失は12百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

[食品包材]

国内の食品包材事業は、前期より続く個人消費の低迷から脱却できず、需要が減少する中、市場競争の激化、加えて原材料価格上昇分の製品価格への転嫁が遅れました。このような厳しい状況下、完全子会社化したリケンファプロ株式会社において、生産の合理化を行い、収益の改善をはかりました。

中国事業は、食品衛生への意識が高まり需要が伸長するなか、採算を重視した販売戦略を継続し、収益は堅調に推移しました。なお、平成24年10月1日に完全子会社化したリケンファプロ株式会社の業績を加えております。その結果、売上高は2,834百万円（前年同期比170%増）、セグメント利益は4百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。依然不透明な経済環境の下、引続き効率的な生産体制の構築と固定費の削減等、収益確保に向け継続して取り組んでまいります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、278百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,113,819	66,113,819		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	66,113	-	8,514,018	-	6,532,977

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,792,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,779,000	59,779	-
単元未満株式	普通株式 542,819	-	-
発行済株式総数	66,113,819	-	-
総株主の議決権	-	59,779	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号	5,792,000	472,000	6,264,000	9.47
計	-	5,792,000	472,000	6,264,000	9.47

(注) 当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591,000株を信託E口へ譲渡しております。なお、平成25年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式448,000株は自己株式に含めて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,156,007	8,197,470
受取手形及び売掛金	20,770,317 ²	21,613,419 ²
商品及び製品	5,292,284	6,338,064
仕掛品	569,039	642,378
原材料及び貯蔵品	3,517,884	4,174,658
繰延税金資産	398,528	409,369
その他	891,093	1,493,474
貸倒引当金	206,108	184,989
流動資産合計	40,389,046	42,683,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,297,368	6,472,330
機械装置及び運搬具(純額)	6,303,671	6,390,497
土地	6,279,312	6,413,478
リース資産(純額)	209,680	190,480
建設仮勘定	1,769,202	2,078,260
その他(純額)	334,179	413,111
有形固定資産合計	21,193,415	21,958,159
無形固定資産		
のれん	1,428,896	1,360,441
リース資産	33,289	28,468
その他	887,360	1,005,419
無形固定資産合計	2,349,547	2,394,328
投資その他の資産		
投資有価証券	4,049,224	4,222,003
長期貸付金	23,595	22,509
繰延税金資産	200,462	211,237
前払年金費用	494,781	489,737
その他	308,268	293,346
貸倒引当金	9,921	9,921
投資その他の資産合計	5,066,410	5,228,912
固定資産合計	28,609,373	29,581,400
資産合計	68,998,419	72,265,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,733,458	2 17,130,910
短期借入金	3 5,035,686	3 5,295,909
1年内返済予定の長期借入金	378,846	382,198
リース債務	113,653	106,180
未払法人税等	146,809	269,018
賞与引当金	504,898	232,288
役員賞与引当金	27,000	6,750
その他	2,172,110	2,138,414
流動負債合計	24,112,464	25,561,671
固定負債		
長期借入金	2,745,022	2,772,452
リース債務	143,173	123,744
繰延税金負債	1,435,902	1,553,207
退職給付引当金	2,381,089	2,429,917
資産除去債務	256,981	257,937
その他	109,116	85,671
固定負債合計	7,071,286	7,222,931
負債合計	31,183,751	32,784,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,532,977	6,532,977
利益剰余金	20,355,455	20,536,326
自己株式	1,970,712	1,964,568
株主資本合計	33,431,739	33,618,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269,382	1,411,376
為替換算調整勘定	867,369	142,468
その他の包括利益累計額合計	402,013	1,268,907
少数株主持分	3,980,915	4,592,982
純資産合計	37,814,668	39,480,644
負債純資産合計	68,998,419	72,265,246

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	17,234,777	19,804,615
売上原価	14,901,661	16,692,760
売上総利益	2,333,115	3,111,854
販売費及び一般管理費	1,852,715	2,387,590
営業利益	480,399	724,264
営業外収益		
受取利息	7,013	3,794
受取配当金	49,961	55,483
為替差益	-	132,778
その他	19,145	35,971
営業外収益合計	76,120	228,026
営業外費用		
支払利息	12,133	19,870
為替差損	17,051	-
その他	9,038	6,785
営業外費用合計	38,223	26,655
経常利益	518,296	925,636
特別利益		
固定資産売却益	2,546	299
投資有価証券売却益	-	5
受取保険金	289,686	-
特別利益合計	292,233	305
特別損失		
固定資産除却損	10,883	3,766
減損損失	4,854	-
災害による損失	95,019	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,550
その他	783	-
特別損失合計	111,541	6,316
税金等調整前四半期純利益	698,988	919,626
法人税等	138,141	314,991
少数株主損益調整前四半期純利益	560,847	604,634
少数株主利益	188,317	116,089
四半期純利益	372,530	488,544

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	560,847	604,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,935	141,994
為替換算調整勘定	633,385	1,223,226
その他の包括利益合計	433,450	1,365,220
四半期包括利益	994,297	1,969,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552,701	1,355,438
少数株主に係る四半期包括利益	441,595	614,415

【注記事項】

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	32,842千円	45,600千円
受取手形裏書譲渡高	38,866千円	33,733千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	804,924千円	655,991千円
支払手形	5,568	3,985

3 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。

借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額の総額	6,180,000千円	6,680,000千円
借入実行残高	2,975,000	2,975,000
差引額	3,205,000	3,705,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	566,022千円	574,856千円
のれんの償却額	24,165	68,455

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	302,134	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,930千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	299,248	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,360千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	11,700,707	3,625,221	1,049,641	16,375,570	859,206	17,234,777	-	17,234,777
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,612	-	-	70,612	95,105	165,717	(165,717)	-
計	11,771,320	3,625,221	1,049,641	16,446,182	954,312	17,400,494	(165,717)	17,234,777
セグメント利益又は セグメント損失()	526,415	8,686	28,762	488,966	16,606	472,359	8,040	480,399

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去8,040千円であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	12,859,834	3,432,089	2,834,249	19,126,172	678,442	19,804,615	-	19,804,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,415	-	397	57,813	144,044	201,857	(201,857)	-
計	12,917,249	3,432,089	2,834,646	19,183,985	822,487	20,006,472	(201,857)	19,804,615
セグメント利益又は セグメント損失()	795,807	12,554	4,818	788,071	55,277	732,794	(8,529)	724,264

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 8,529千円であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円16銭	8円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	372,530	488,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	372,530	488,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,439	59,856

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 信託E口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

リケンテクノス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 隆浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賀谷 浩志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。